



## 2025年4月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年9月12日

上場会社名 株式会社 柿安本店  
コード番号 2294 URL <https://www.kakiyasuhonten.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤塚 保正  
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 正木 崇彦  
配当支払開始予定日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
TEL 0594-23-5500

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年4月期第1四半期の連結業績(2024年5月1日～2024年7月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期第1四半期	8,619	4.0	251	28.7	266	26.0	143	29.4
2024年4月期第1四半期	8,977		352		359		202	

(注) 包括利益 2025年4月期第1四半期 143百万円 ( 34.8%) 2024年4月期第1四半期 220百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年4月期第1四半期	13.66	
2024年4月期第1四半期	19.35	

(注) 当社グループは2023年4月期に決算期変更を行っており、2022年3月1日から2023年4月30日までの14ヵ月決算となっております。これに伴い、2023年4月期第1四半期連結累計期間(2022年3月1日～2022年5月31日)と2024年4月期第1四半期連結累計期間(2023年5月1日～2023年7月31日)は比較対象期間が異なるため、2024年4月期第1四半期の対前年同期比については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年4月期第1四半期	18,298	14,548	79.5
2024年4月期	21,687	17,657	81.4

(参考) 自己資本 2025年4月期第1四半期 14,548百万円 2024年4月期 17,657百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年4月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年4月期		0.00		85.00	85.00
2025年4月期(予想)		0.00		85.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年4月期の連結業績予想(2024年5月1日～2025年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,400	0.0	600	1.8	600	4.4	350	2.0	33.41
通期	37,500	1.2	2,200	0.0	2,200	1.5	1,400	0.1	133.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1 社 (社名) 株式会社赤塚興産、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年4月期1Q	12,446,700 株	2024年4月期	12,446,700 株
期末自己株式数	2025年4月期1Q	2,868,309 株	2024年4月期	1,972,919 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2025年4月期1Q	10,471,121 株	2024年4月期1Q	10,474,009 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
(企業結合等関係) .....	10

[独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、賃金上昇による所得環境の改善やインバウンド消費の増加等により景気は緩やかな回復傾向にありましたが、原材料・エネルギー価格の高騰や値上げに対するお客様の節約志向は依然として高く、不透明な状況が続いております。

当社グループの属する食関連業界におきましても、価格高騰によるインフレの影響は大きく、引き続き厳しい状況となっております。

このような環境の中、当社グループは、ブランド力・専門性をより深掘りすることで、単純な価格競争ではなく、商品・接客サービス等の価値を充実させることで差別化を図ってまいりました。

出退店につきましては、複合型店舗として「パーシモンガーデン ミート&デリ 瑞穂店」「柿安 LECT広島」の2店を出店、3店の退店を行いました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,619百万円(前年同期比4.0%減)、営業利益は251百万円(同28.7%減)、経常利益は266百万円(同26.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は143百万円(同29.4%減)となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

#### (a) 精肉事業

精肉事業につきましては、精肉を中心として惣菜・和菓子も取り扱う複合型店舗として、路面店の「パーシモンガーデン ミート&デリ 瑞穂店」と商業施設型の「柿安 LECT広島」を新たにオープンしました。また、惣菜事業との連携による惣菜売場の増設や、施設のフロア改装に合わせて店舗改装に着手する等、店舗のブラッシュアップに注力しました。

出店につきましては、上記2店を出店いたしました。

この結果、当事業の売上高は3,221百万円(前年同期比7.0%減)、セグメント利益は114百万円(同55.8%減)となりました。

#### (b) 惣菜事業

惣菜事業につきましては、牛めし・ローストビーフ・牛タンの肉3種の食べ比べができるお弁当『肉の老舗柿安 三種の牛づくし弁当』や、ゴーヤを中心とした旬の野菜に自家製ガーリックオイルを和えた『5種野菜とゴーヤのペペロンチーノ風サラダ』を提供する等、こだわりある商品の開発に努めました。

この結果、当事業の売上高は3,144百万円(前年同期比1.6%減)、セグメント利益は277百万円(同44.3%増)となりました。

#### (c) 和菓子事業

和菓子事業につきましては、人気のフルーツ大福シリーズから、味だけでなく見た目にもこだわった『バナナ大福』(プレーン・チョコ)や、爽やかな香りと果汁がおいしい『ピオーネ大福』を販売する等、季節感のある商品を展開しました。

退店につきましては、3店の退店を行いました。

この結果、当事業の売上高は1,442百万円(前年同期比0.8%増)、セグメント利益は20百万円(同46.0%減)となりました。

#### (d) レストラン事業

レストラン事業につきましては、フードコート業態では、前期末に導入開始した「牛タンシリーズ」に続き、「鉄板焼シリーズ」を全国に展開しました。またグリル業態では夏のサラダバーを展開する等、様々な企画の展開を試みました。

この結果、当事業の売上高は336百万円(前年同期比12.8%減)、セグメント利益は8百万円(同27.1%減)となりました。

#### (e) 食品事業

食品事業につきましては、限定商品である『炊き込みご飯の素(竹の子)』の見直しを行い、品質を向上させると共に味やパッケージも一新する等、価値ある商品開発に努めました。

この結果、当事業の売上高は473百万円(前年同期比5.3%減)、セグメント利益は67百万円(同21.3%減)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,388百万円減少し、18,298百万円となりました。

流動資産は3,363百万円減少し、10,995百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少3,541百万円と売掛金の増加269百万円等であります。

固定資産は24百万円減少し、7,303百万円となりました。主な要因は、繰延税金資産の減少77百万円と建物及び構築物の増加54百万円等であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ279百万円減少し、3,750百万円となりました。

流動負債は289百万円減少し、3,249百万円となりました。主な要因は、未払金の減少205百万円と未払法人税等の減少80百万円等であります。

固定負債は10百万円増加し、500百万円となりました。主な要因は、リース債務の増加6百万円と繰延税金負債の増加4百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,109百万円減少し、14,548百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当による減少890百万円、自己株式の取得(子会社の保有する親会社株式)による自己株式の増加2,381百万円と親会社株主に帰属する四半期純利益143百万円の計上による増加等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年6月11日に発表いたしました2024年4月期決算短信〔日本基準〕(連結)に記載しております予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,708	7,166
売掛金	2,545	2,814
商品及び製品	445	398
仕掛品	437	406
原材料及び貯蔵品	157	151
その他	65	57
流動資産合計	14,359	10,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,488	2,542
土地	2,119	2,119
その他(純額)	967	957
有形固定資産合計	5,575	5,620
無形固定資産	194	182
投資その他の資産		
投資有価証券	212	229
繰延税金資産	156	78
差入保証金	619	624
退職給付に係る資産	367	360
その他	202	207
投資その他の資産合計	1,558	1,500
固定資産合計	7,327	7,303
資産合計	21,687	18,298
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,222	1,194
未払金	622	417
未払法人税等	163	83
契約負債	10	24
未払費用	887	942
賞与引当金	335	169
役員賞与引当金	15	4
その他	280	412
流動負債合計	3,539	3,249
固定負債		
資産除去債務	396	396
その他	94	104
固定負債合計	490	500
負債合計	4,029	3,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,269	1,269
資本剰余金	1,080	1,086
利益剰余金	18,627	17,880
自己株式	△3,531	△5,900
株主資本合計	17,445	14,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51	63
退職給付に係る調整累計額	160	148
その他の包括利益累計額合計	211	212
純資産合計	17,657	14,548
負債純資産合計	21,687	18,298

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)
売上高	8,977	8,619
売上原価	4,198	3,925
売上総利益	4,779	4,693
販売費及び一般管理費	4,426	4,442
営業利益	352	251
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	2
その他	5	12
営業外収益合計	7	15
営業外費用		
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	359	266
特別損失		
固定資産除売却損	20	10
特別損失合計	20	10
税金等調整前四半期純利益	338	255
法人税、住民税及び事業税	30	31
法人税等調整額	105	81
法人税等合計	136	112
四半期純利益	202	143
親会社株主に帰属する四半期純利益	202	143



## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)
四半期純利益	202	143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	12
退職給付に係る調整額	△6	△11
その他の包括利益合計	18	0
四半期包括利益	220	143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	220	143

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年5月1日至2023年7月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	精肉事業	惣菜事業	和菓子 事業	レストラン 事業	食品事業	計				
売上高										
顧客との契約から 生じる収益	3,465	3,194	1,432	386	499	8,977	—	8,977	—	8,977
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	3,465	3,194	1,432	386	499	8,977	—	8,977	—	8,977
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	538	0	10	1	294	845	—	845	△845	—
計	4,003	3,195	1,442	387	793	9,823	—	9,823	△845	8,977
セグメント利益	258	192	37	11	85	585	—	585	△232	352

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、全社催事等であります。

2. セグメント利益の調整額△232百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△243百万円及びその他調整額10百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	精肉事業	惣菜事業	和菓子 事業	レストラン 事業	食品事業	計				
売上高										
顧客との契約から 生じる収益	3,221	3,144	1,442	336	473	8,619	—	8,619	—	8,619
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	3,221	3,144	1,442	336	473	8,619	—	8,619	—	8,619
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	411	0	9	2	255	678	—	678	△678	—
計	3,632	3,145	1,452	338	728	9,297	—	9,297	△678	8,619
セグメント利益	114	277	20	8	67	488	—	488	△236	251

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、全社催事等であります。

2. セグメント利益の調整額△236百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△241百万円及びその他調整額5百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得(子会社の保有する親会社株式))

当社は、2024年7月31日付で株式会社赤塚興産の発行済株式の全株式(自己株式を除く)を取得し、同社を完全子会社化いたしました。これにより株式会社赤塚興産の保有しております当社株式は、子会社の保有する親会社株式に該当いたします。

この結果、当第1四半期連結会計期間において、自己株式が2,381百万円増加いたしました。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)
減価償却費	119百万円	148百万円

## (企業結合等関係)

## (取得による企業結合)

## (1) 企業結合の概要

## ①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社赤塚興産

事業の内容 有価証券の保有

## ②企業結合を行った主な理由

当社は、株主への利益還元を経営の重要政策と位置づけ、利益配分につきましては、将来の事業展開や経営環境の変化に対応するため、内部留保に留意しつつ、安定的な配当を行うことを念頭に置き、業績に応じて総合的に決定することを基本方針としております。また、株主還元を強化するとともに、資本効率の向上、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を重要課題の一つと考えております。

この度、当社創業家の資産管理会社である赤塚興産の株式を取得することにより、実質的に自己株式を取得することになりますので、

1. 本件取引実施後に検討している資本政策により、今後の株主価値の向上につながる。
2. 実質的な自己株式取得であり、当社の1株当たり当期純利益（EPS）が増加することで、株主価値の向上及び株主資本利益率（ROE）等の資本効率の向上に寄与し、株主に対する一層の利益還元につながる。

と捉えており、当社といたしましては、本件取引が当社及び当社株主全体の利益に資するものと判断いたしました。

## ③企業結合日

2024年7月31日（みなし取得日）

## ④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤結合後企業の名称

変更ありません。

## ⑥取得した議決権比率

100%

## ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

## (2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

該当期間はありません。

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,612 百万円
取得原価		2,612 百万円

## (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

外部のアドバイザー等に対する報酬・手数料等 1 百万円

## (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

## (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	242 百万円
固定資産	2,381 百万円
資産合計	2,624 百万円
流動負債	11 百万円
負債合計	11 百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年 9月 12日

株式会社柿安本店  
取締役会 御中

東陽監査法人  
名古屋事務所

指 定 社 員      公 認 会 計 士      安 達   則 嗣  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公 認 会 計 士      南 泉   充 秀  
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社柿安本店の2024年5月1日から2025年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年5月1日から2024年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年5月1日から2024年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。